

サンデー
コラム

中村正・秋田屋本店社長

岐阜県経済同友会で、み重ねてきた実績を講師は、毎月会員例会として認識し、経済同友会で主に経済をテーマとした講演に真摯なスタンスで臨むためであり、メッセジが込められた本音の話を聴けます。

リーダー、トップクラスを招くことが出来、中味の濃い講演となっています。

最近の諸講演の特徴は、日本再生を図るアベノミクスの検証、予測が解説されるとともに、た

これは全国の経済同友会が、わが国において「提言する」経済団体として過去多くの提言活動を積

財政再建を考える



なかむら・ただし 1951年、岐阜市生まれ。業界団体の県製菓協会会長。みつばちの家理事長。県養蜂組合連合会長を務める。県経済同友会代表幹事。県研究開発財団評議員、岐阜南法人会副会長。岐阜商工会議所常議員。岐阜市笑いと感動のまちづくり実行委員会会長、岐阜放送番組審議会委員、県フエニシング協会会長を務める。

フレによる経済危機を懸念する話の後、わが国教育の再構築、倫理観・道徳観の醸成の必要性が説かれ、結びとなります。

いへん厳しい状況となつてゐるわが国の財政を憂慮する内容となつていま

70年前の敗戦時のような国民に覚悟を促す意味、悲惨な状態と違つたため実にも込めて、明確に具体的暴動や大きな混乱は無い感はありません。そのために提起されなくてはなく、復興に向けて一丸とめ財政危機論はオオカミりません。政府は今年のならい邁進する姿があり、

日本の現在の財政状況は、国と地方の債務残高（借金）が既に１０００兆円を超え、国内総生産を越えています。

少年だという人もいま夏に２０２０年までの財政健全化計画を作るた。それは日本人の道徳悲観論と楽観論が交錯しとのことですが、それは餽と教育の成果でありまほんの序章に過ぎませす。

(GDP)の2倍以上で
いずれに

将来、ハイパーインフ

先進国でも突出した水準となっており、深刻な危機的状態と云われている。政府が示さねばならない最優先事項は財政再建の工程表、タイムスケジュールであると思います。政治の責任を重く受け止め、ドイツ並みの財政規律の遵守への方針を示す「道徳教育」が必要で、それにより、それ以上に経済危

工程表の提示が急務

の岐阜県経済機が来ないよう、政府も同友会での講演の多くは、国民も財政再建に向けてのひたむきな努力が望まれます。